

## 健康ニュース

ホームページ ● <http://www.jeol-kenpo.com/>

コスモス 奥多摩

健保財政の改善に向けて、  
ご協力をお願いします

平成22年度は昨今の財政の厳しさを受け、保険料率を増率改定をしました。これにより健保財政も好転することを予測しておりましたが、依然として事業所を取り巻く状況は厳しく、保険料収入も回復・改善に至っておりません。

こうした状況下では、過去には別途積立金の取り崩しでやりくりをしてきましたが、22年度は別途積立金が底をついており、残る積立金は、21年度も取り崩した法定準備金だけとなっています。当組合として、これまでに以上に効率的な運営に努め、経費の節減を図っているところです。

健保が支出する費用の大きな部分を占めるものは医療費です。医療費が多額になる要因の一つとして、体調が悪いにもかかわらず、対策を打たないで、病状を悪化させてから病院へ行くことが挙げられます。

少しでも「おかしいな」と思ったら、体調を整える、病院へ行く等の対策を早めに実施願います。また、健保組合では疾病予防の策として各種健診を実施しています。自らの現在の健康を把握するためにも、それらの健診を積極的に受けていただくことをお奨めします。また、慢性の疾患などで薬を定期的に服用されている方は、担当のお医者さんと相談のうえ、シエネリック医薬品の使用も検討いただければ、自己負担の額も廉価にもなります。

平成21年度の決算は今号の決算報告で概要を載せておりますのでご覧ください。健保財政改善に向けて、ご協力をお願いします。

# 平成21年度 事業報告・決算

4年連続の赤字決算、財政運営の厳しさが更に加速。厳しさの中でも、保健事業は全て実施

7月14日に開催した第113回組合会において、日本電子健康保険組合の平成21年度事業報告および収入支出決算が承認されました。一般勘定の経常収支は2億2000万円の経常赤字となりました。赤字となったのは4年連続で、赤字幅も当組合設立以来最大です。

介護勘定では104万円の残金を計上しました。

事業計画に載せた事業は概ね全て実施いたしました。

## 財政状況

平成21年度は厳しい運営状況の中で、敢えて保険料率の改定をせず、場合によっては法定準備金を取り崩すことも想定した予算編成をしました。国への納付金は若干減少しましたが、それでも6億187万円という高水準となりました。保険給付費も7億3740万円となり、この2つだけで21年度支出の88%を占める額となりました。

この結果、経常収支で2億2000万円もの赤字となり、別途積立金を全て取り崩し、更に法定準備金を取り崩し補填しました。

一方、介護勘定は、104万円の黒字となりました。

決算数値に関する詳細は、別表を参照ください。

また、過去の収支推移をグラフにしましたので、そちらもご覧ください。

## 事業運営

厳しい財政状況の中でしたが、事業計画に盛り込んだ事業は全て実施しました。

組合員の健康維持・増進のための保健事業は、従来どおり積極的に取り組みました。新型インフルエンザへの新たな対応策として実施している予防接種の地方拡充を図りました。

## 平成21年度 収入支出決算概要表

### 一般勘定

収入 (単位:千円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
健康保険収入	1,260,293	1,360,799	△100,506
保険料	1,259,701	1,360,016	△100,315
国庫負担金収入	592	783	△191
徴収金	0	0	0
調整保険料※	24,246	26,204	△1,958
繰入金	258,505	231,000	27,505
準備金繰入※	100,000	—	100,000
退職積立金繰入	33,000	1,000	32,000
別途積立金繰入※	125,505	230,000	△104,495
国庫補助金収入	1,034	607	427
特定健診・指導補助金	686	607	79
出産育児一時金等補助金※	348	—	348
財政調整事業交付金※	24,486	24,229	257
雑収入	7,684	8,365	△681
利子収入	1,319	1,725	△406
施設利用料	4,566	4,765	△199
高額・出産貸付回収金	0	1,134	△1,134
その他	1,799	741	1,058
収入合計	1,576,248	1,651,204	△74,956
経常収入(※を除く)	1,301,663	1,370,771	△69,108

収支差 (単位:千円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
経常収支差額	△220,004	△204,298	△15,706

支出 (単位:千円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
事務所費	53,602	51,678	1,924
組合会費	113	400	△287
保険給付費	737,404	746,442	△9,038
法定給付費	707,654	712,021	△4,367
付加給付費	29,750	34,421	△4,671
納付金	601,869	657,573	△55,704
前期高齢者納付金	204,631	184,666	19,965
後期高齢者支援金	278,558	245,120	33,438
病床転換支援金	227	159	68
退職者給付拠出金	83,610	130,589	△46,979
老人保健拠出金	34,843	97,039	△62,196
保健事業費	122,673	115,010	7,663
還付金	32	0	32
保険料還付金	31	0	31
調整保険料還付金※	1	0	1
財政調整事業拠出金※	23,980	25,945	△1,965
連合会費	699	703	△4
積立金	5,000	3,000	2,000
雑支出	276	263	13
予備費	0	0	0
支出合計	1,545,648	1,601,014	△55,366
経常支出(※を除く)	1,521,667	1,575,069	△53,402

### 介護勘定

収入 (単位:千円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
介護保険収入	122,256	134,007	△11,751
繰越金	1,346	537	809
雑収入	0	68	△68
収入合計	123,602	134,612	△11,010

収支差 (単位:千円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
収支差額	1,039	18,346	△17,307

支出 (単位:千円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
介護納付金	122,558	116,266	6,292
還付金	5	0	5
積立金	0	0	0
支出合計	122,563	116,266	6,297

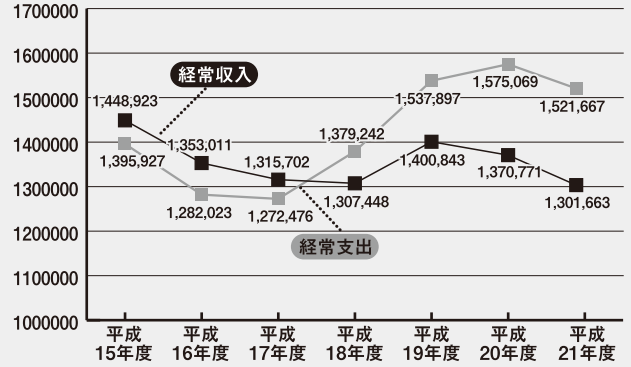
# 財産目録

(単位:千円)

種別	今年度末	前年度末	増減
法定準備金	240,342	310,000	△69,658
別途積立金	0	125,505	△125,505
退職積立金	8,000	36,000	△28,000
土地	0	0	0
建物	19	19	0
その他	323	401	△78
介護準備金	77,000	76,000	1,000
合計	325,684	547,925	△222,241

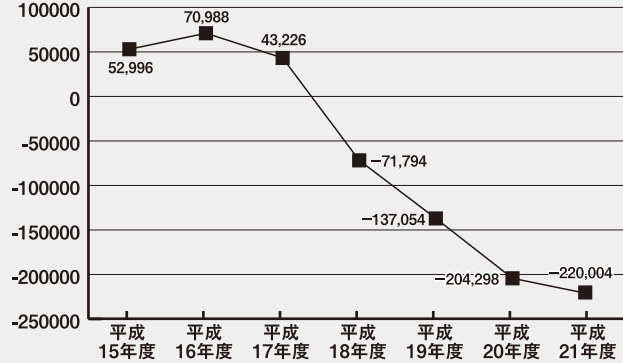
## <経常収入と経常支出の推移>

(単位:千円)



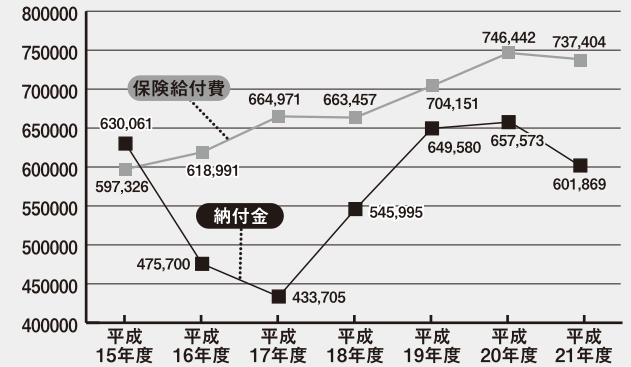
## <経常収支差の推移>

(単位:千円)



## <納付金と保険給付費の推移>

(単位:千円)



# 結核に注意しましょう!

## 結核は過去の病気ではありません

昭和20年代まで「国民病」と恐れられ、年間の死亡原因の第1位だった結核ですが、今では薬を飲めば完治する時代になりました。でも、結核が過去の病気と思ったら大間違い。(財)結核予防会によると、平成20年時点で、1日に68人の新たな患者が発生し、6人が命を落としているのです。結核を正しく理解して予防し、結核が疑われる場合はすぐに医療機関を受診しましょう。

## 結核とは、風邪のようで風邪じゃない、人から人へうつる怖い感染症です

結核とは、結核菌が体の中に入ることによって、主に肺に炎症を起こす病気です。重症の結核患者\*が咳をすると、結核菌が飛び散り、周りの人がそれを直接吸い込むことで感染します。ただし、感染しても必ず発病するわけではなく、通常は免疫力で抑え込むのですが、免疫力で結核菌の増殖を抑えきれなくなると結核を発病します。

\*薬を飲み始めた患者は、結核を人にうつす確率が低くなります。

## ●国内の結核の現状 (平成20年) / (財)結核予防会資料より

\*率はすべて人口10万人対

結核新登録患者数 (新たに結核と診断され登録された患者) **24,760人** / 罹患率**19.4**

結核死亡数 **2,216人** / 死亡率**1.8**



こんな症状が起こったら結核かも。すぐに医療機関を受診しましょう

- ① 2週間以上の長引く咳
- ② 長引く倦怠感 (体がだるく、活力がない)
- ③ 痰が出る (痰に血が混ざる)
- ④ 長引く微熱

(財)結核予防会資料より一部改編

結核を  
予防する  
には

結核は、抵抗力が弱まったときに発病します。日頃から十分な睡眠、バランスの良い食事、適度な運動を心がけ、規則正しい生活を送りましょう。

## 6年ぶりの実地監査

去る5月20日(木)に平成16年以来6年ぶりとなる厚生労働省の実地監査を受けました。5人の監査官が全二日を掛けての細部にわたる監査でした。主席監査官から「事業運営・事務執行とも、理事長以下役員員の努力で、概ね良好に処理されていると認められる」との評価を得ました。当組合は今後も法令を遵守するとともに、社員健康の保持増進に役立つ保健事業を積極的に展開していきます。

## 内部監査を実施

去る6月8日(火)に全一日を掛けて、矢口勝基監事、鹿島英明監事により、組合事務全般の監査を受けました。その結果は「運営、事務執行ともルールどおり正しく実施されている」との評価を得ました。

## 平成22年度 健康者表彰2022世帯

日本電子健康保険組合では、毎年10月の健康強調月間にちなみ、過年度の一年間を健やかに過ごされた方を表彰しています。

昨年4月から今年3月までの間に病氣やけがで保険診療を受けたことが一度もなかったご家族(世帯単位)を対象とし、今回は2022世帯が該当しました。それぞれの該当者には、10月1日に記念品をお贈りして、日頃の健康のための努力を称えました。

## あなたの標準報酬月額が変わります

標準報酬月額とは、毎月の保険料計算などの計算基礎になる月額のことです。毎年一回、7月1日現在在籍の被保険者全員について、4、5、6月に受けた給与の平均額から標準報酬月額を決定します。決定された新しい標準報酬月額は、9月分の保険料計算から適用され、10月の給与から引き落としされます。

ただし、従前の等級と2等級以上の差が生じ、固定的賃金も変動があった場合には、4カ月目から新しい標準報酬月額に変更されます。

※保険料については、当組合ホームページ「健康保険」および「介護保険」コンテンツ「保険料の決め方」「保険料月額表」をご参照ください。

## インフルエンザワクチン予防接種

インフルエンザの流行に先立ち、ワクチンの予防接種を次の場所で実施します。今回のワクチンは従来の季節型と新型との混合型です。

日本電子(株)本社	11月1、2、4、5日
日本電子テクノクス(株)	11月2日午後
日本電子(株)東京支店	11月8日午前
日本電子工業(株)相模原工場	11月8日午後

昨年度から地方の被保険者も対象となりました。詳しくは、事業所担当者にお聞きください。

募集はすでに締め切っています。申し込み忘れの方は、ご相談ください。

## 被扶養者再認定調査を実施中

現在、被扶養者の再認定調査を実施しています。今回の調査は、健康保険の被扶養者になっていて、一給と所得者の扶養控除等(異動)申告書に記載されていない人を対象に、健保組合から直接、調査票をお送りしています。

調査にあたっては、対象者の現況を確認するため、課税証明書、非課税証明書、在学証明書、年金支払通知書、所得証明書等の提出をお願いしています。ご協力をお願いします。

## 竹内誠一先生が産業医として着任

昭和62年から永年にわたり社員の健康にご尽力いただいた藤井先生が、平成22年5月を以って退任となり、代わって竹内誠一先生が日本電子株式会社の産業医として着任されました。竹内先生は健保組合の指導医にもなっていました。先生のプロフィールを紹介いたします。

昭和48年	慈恵医大卒 卒業後2年間の研修を経て、慈恵医大第一内科に着任
昭和51年	慈恵医大第四内科へ 同時期に立川中央病院にも兼務で業務(35年在籍) その後慈恵医大で講師を務める
昭和61年	東京国税局診療所に派遣
平成21年	豊後荘病院に着任(精神科)
平成22年	日本電子診療所に産業医として着任

## ●日本電子診療所に着任して

「これまでの経験を日本電子のために生かすことができれば幸いです。どうぞよろしくお願いたします。」



## 組合の現勢(平成22年9月末現在)

<b>一般保険</b> ●被保険者数 3,100名 (男子2,652名 女子448名) ●被扶養者数 3,287名 (男子1,039名 女子2,248名)	<b>介護保険</b> ●該当被保険者数 1,557名 (男子1,391名 女子166名) ●該当被扶養者数 844名 (男子2名 女子842名)
---	---

## 編集後記

- ◆過去113年で一番暑かった今年の夏。猛暑で身体もダメージを受けているはずですが、この秋に体調を整えて、やって来る冬に備えましょう。
- ◆去年猛威をふるった新型インフルエンザ。今年は季節型との混合型ワクチン接種を実施します。併せて、うがい・手洗いの励行もお忘れなく。(事務局)

## 公告 第289号

左記の事業所を当組合の適用事業所として編入したので公告します。

事務所名 株式会社システムインフロンティア  
 所在地 東京都立川市曙町2丁目8番地3号  
 編入年月日 平成22年7月1日

## 公告 第288号

左記のように当組合の加入事務所が合併したので公告します。

旧事務所名 日本電子株式会社  
 日本電子システムテクノロジ株式会社  
 新事務所名 日本電子株式会社  
 合併年月日 平成22年7月1日